

長期戦略有識者懇談会 北岡座長第1回ヒアリング議事概要

長期戦略有識者懇談会の北岡座長が開催した第1回委員ヒアリングにおけるテーマごとの主な発言概要は以下のとおり。

【長期目標に関する議論】

- 2050年80%と今世紀後半ネットゼロを目指すべき。目指す社会は「脱炭素」ではなく、脱炭素という方向に向かう、という意味で「脱炭素化」とすべき。
- 1.5度について言及することが必要。2度目標も、1.5度目標も、国際社会あげてみなでめざすものだが、その努力を日本が先導する意思を明確に示すべき。イノベーション、投資の喚起に最もインパクトが大きいので、「2050年に排出実質ゼロ」を掲げるべき。そのことに合意することが難しい場合には、2050年80%を一步でも進めるようなビジョンが必要。例えば、「今世紀後半のできるだけ早いタイミングで、温室効果ガス排出の実質ゼロをめざす」「2050年に少なくとも80%削減」「エネルギーなど可能性のある分野では2050年を待たずに前倒しで脱炭素化をめざす」を組み合わせる。
- 国の方向性として思い切ったゴールを見せるため、1.5度目標を掲げるべき。日本は政策の予見性がないと言われるので、「国がこちらの方向性に行く」ということをしっかり出すことが大事。目標としては、ベクトルを示す脱炭素化ではなく、到達点を示す脱炭素であるべき。また、高い目標を掲げることは、国際ルール作りに参加できるかどうかや、その中での交渉力という点で大きなアドバンテージになる。
- 2度や1.5度の目標は世界全体で目指すもの。日本のみではなく世界全体で削減していくことが大事。
- 日本が削減を頑張るのも大事だが、世界にも貢献するという事も言った方がよい。
- ビジョンとロードマップは分けて議論すべき。パリ協定の目標達成のためには、国際社会が協調して最大限の努力を継続する必要。高いビジョンを示し、イノベーションを加速していく必要がある。数値目標の議論に終始するのではなく、数値化しない「社会が目指す姿」として「脱炭素」を宣言すべき。実効性の裏打ちのない数値目標ではなく、世界へソリューションを提供するという行動指針がビジョンとして相応しい。「脱炭素」に施策を総動員して具体的に取り組んでいくのが重要。
- バックキャスティングは有用な方法論である一方で、硬直的な採用や規制的手法のみの導入につながることはないよう、注意が必要。
- 日本の地域は方向性が一致すれば動く。そのために国としてのメッセージを掲げることが大事。地域の将来像を描いて住民に見せることが大事。それを日本がロールモデルとして、発展途上国なども含めて世界にしっかりと発信していくことが重要。

【イノベーションに関する議論】

- イノベーションの中身を具体的に書くべき。非連続イノベーションの重要性と政府の総合戦略の策定を掲げるべき。CO₂が出ない技術、CO₂を大気中に出さない技術、CO₂をリサイクルする技術、CO₂を減らす技術の4つの視点の重要性を指摘したい。水素社会を目指すべきであり、水素の製造コストを2050年に1割にすることは是非目指してほしい。
- 地球規模で非連続なイノベーションに挑戦することを世界に訴えかける提言にしたい。
官民をあげたイノベーションへの挑戦が重要。水素社会の実現を目指すことなど、イノベーションの内容について突っ込んで書くべき。日本をゼロエミッション社会の実現に向けたイノベーションの拠点として、世界の投資をひき付けることが重要。
- 国を挙げて技術の汎用性を高めるイノベーションを進めていくべき。
- 温暖化対策を成長戦略に結び付ける観点から、環境技術の一層の発展と国際競争力の強化のためには、新たなイノベーション創出とともに、初期需要創出から国際競争力獲得まで企業努力を引き出すシームレスな政府支援に期待。国際競争ではスピードとコストが重要であり、官民一体となった取組みを強力に推進していく必要がある。水素社会実現に向けても、思い切ったコスト削減が求められる。
- 我が国のエネルギー政策は課題山積。原子力の再稼働がほとんど進んでいない中で、FITによって導入が進んだ再エネは、系統などの問題でもうこれ以上に増やせない状態であり、またグリッドに関する投資もほとんど進んでおらず、老朽化対策さえも滞っている現状である。温室効果ガスの大幅削減にはイノベーションしかないので、電力・エネルギー分野への投資を促す環境整備が必要。

【石炭火力に関する発言】

- 石炭火力を必要とする国もあるため、パリ協定と整合的に一定の条件の下で輸出していくべき。海外の途上国で石炭火力をやるしか道がない、という場合にはそれを支援しないことにはSDGsの達成に貢献できない。
- 石炭火力が使えないと立ちゆかない途上国もある。単に石炭をなくそうというだけでは問題は解決しない。効率的なものに置き換え、地球のCO₂の削減につながるというメッセージを打ち出すべき。
- 石炭火力については、「パリ協定の長期目標と整合的に、石炭火力発電からの排出を削減する」ことを明記。途上国における石炭火力発電については、原則として、石炭火力に公的資金の投入・公的支援を行わない、ということを確認した上で、例外について記載してはどうか。
- 石炭火力の輸出は、大きなレピュテーションリスク。ネガティブに受け止められ、投資の引上げにつながることを考えるため、強く意見している。石炭を悪者に行っているのではなく、代替手段があるのに替えないことが批判の原因。石炭火力輸出により、日本全体のブランドイメージ低下が生じることは避けた方がよく、少なくとも公的資金を使うことはやめたい。

- CCSについては、日本における実現可能性にやや疑問を持っている。
- CCU が実現すれば、石炭はたくさんあるので、世界に貢献できる。将来を変えていくことが必要。
- LNG も石炭も CO2 を排出するという点では同様であり、結局、再エネ・原子力も含めて全体をどうするのかという議論である。
- 石炭火力について、必要最小限の範囲ではソフトランディングのため続けるが、全体として輸出は行わないという方針を示すことにより、レピュテーションリスクを下げられるのではないか。
- 石炭火力の輸出を停止しないとレピュテーションリスクに繋がり、投資マネーが途絶えるという感覚はない。非連続なイノベーションに向けチャレンジをしていく姿勢が投資を惹きつける。

【原子力発電に関する議論】

- 原子力について、その課題やリスクも書くことが必要で、原子力の記載ぶりのみが注目され、脱炭素に向けて大きく舵を切るというメッセージが薄れてしまうことを懸念。できるかぎり簡潔に記載すべき。
- 原子力について、新世代型のは挑戦すべき技術だと思っている。様々な選択肢を検討していくと記載するのではないか。
- 日本の現実としては5年前と比べて原発に関する研究開発費や政府の支出も半分以下に落ち込んでいる。

【カーボンプライシングに関する議論】

- 意見の隔たりが大きく一定の方向性が見出せないので、提言からは削除すべき。
- 世界的には企業がインターナル・カーボンプライシングを導入している例があり、成長に繋がっているように見受けられる。
- 積極的導入を支持。ただし、委員の間で意見が異なる場合には、事実を記載した上で「制度設計によりその効果、評価、課題も異なるため、専門的・技術的な制度設計が必要である。」などと簡潔に記載すべき。

【その他】

- JCM のような海外削減への貢献をしっかりとっていくことも重要。
- 日本が中国やインドなどの海外、途上国におけるソリューションを示し、地球規模での削減をリードしていくことの重要性を示すべき。
- 脱炭素と第五次産業革命に必要な日本への投資が足りてない。世界の投資を集めた国が競争優位になる。

- 気候変動のリスクについて社会に認識がされていないため、気候変動の影響に関するリスクアセスメントの観点が重要。
- 電力については、蓄電池や水素もよいが、送電網の強化も必要。
- 1.5°C報告書との関係では、BECCSは、バイオマス全体の戦略がない中で進めると危険であるとの認識を記載しておく必要がある。
- 国内の低炭素サプライチェーンの構築も重要。パリ協定に向けた世界的脱炭素化競争を中小企業、サプライヤーが乗り越えられるよう、一層の支援が必要。そのベースとしてエネルギーの脱炭素化、低コスト化が必要。
- 2050年目指すべき社会の実現性を高めるために、日本中の現場で教育を進めることが重要。
- 懇談会としてのメッセージをわかりやすく伝えるペーパーが必要。